

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 長屋 昇

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,152,114	9,851,029	22,599,013
経常利益	(千円)	112,842	344,960	672,386
四半期(当期)純利益	(千円)	43,573	317,794	447,078
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,929	363,363	690,617
純資産額	(千円)	9,346,555	10,641,282	10,405,237
総資産額	(千円)	14,368,151	15,193,773	15,237,026
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.79	12.73	18.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.9	69.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,190	256,487	281,218
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,123	61,710	301,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,996	467,477	92,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,350,024	3,016,400	3,118,431

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.00	11.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期は決算期変更により、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月11日間の変則決算となっております。これに伴い、第43期第2四半期連結累計期間と第44期第2四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、円高の是正や株価上昇など景況感に改善の兆しが見られたものの、实体经济は、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスクの懸念、原材料費や電気料金の値上がりなどから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より「経営基盤の強化」、「科学的経営の推進」、「研修制度の拡充」を柱に取組んでまいりました。

当社の主力業態であり、「サガミ」の店名で親しまれております和食麺類部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県で「こだわり テレビCM」を4パターン放映いたしました。客単価こそ対前年同一期間（4月1日から9月30日）で2.2%減となりましたが、前述の取組みなどにより既存店の客数は、対前年同一期間（4月1日から9月30日）で6.2%増となり、既存店売上高は、対前年同一期間（4月1日から9月30日）で4.0%増となりました。

店舗関係では、当第2四半期末での『和食麺類部門』の店舗数が127店舗で増減はありません。

セルフサービス方式のどんどん庵部門では、「どんどん祭り」を1回実施したほか、「料理フェア」を4回実施いたしました。

店舗関係では、4月に長喜町店を閉鎖し、7月に星見ヶ丘店をあいそ家Kitchen大山田店としてリニューアルオープンいたしました。

当第2四半期末での『どんどん庵部門』の店舗数は、45店舗であります。

その他の部門では、大型セルフうどんの「製麺大学」において、「初春の大学祭」を1回、「料理フェア」を5回実施し、団欒食堂「あいそ家」において、「あいそ家 お客様感謝祭」を1回実施いたしました。店舗関係では、フランチャイジーの「かつや」2店舗の営業権を売却いたしました。また、4月にショッピングセンターのパロー大津店に「サガミ村」を出店し、更には9月にイオンタウン名西店に「サガミ村」の2号店を出店いたしました。

当第2四半期末での『その他部門』の店舗数は、34店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,851百万円、営業利益は328百万円、経常利益は344百万円、四半期純利益は317百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、15,193百万円と前連結会計年度末に比べ43百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ159百万円減少し3,825百万円、固定資産は115百万円増加し11,368百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し3,110百万円、固定負債は255百万円減少し1,442百万円、純資産は236百万円増加し10,641百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し3,016百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は256百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は61百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が発生したこと、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は467百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、主として、管理体制の変更に伴い連結子会社への出向等のため、82名減少し396名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		24,972		6,303,521		3,405,791

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2 - 1	999	4.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
北村 昌夫	名古屋市東区	737	3.0
岩月 康之	名古屋市東区	541	2.2
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	505	2.0
栗本 美子	名古屋市天白区	460	1.8
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2 - 3	433	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
大嶋 つき子	愛知県尾張旭市	375	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	310	1.2
計		5,512	22.1

(注) 当社は、自己株式として4千株(所有割合0.0%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	24,763,000	24,763	
単元未満株式	205,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,763	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,107	2,991,645
受取手形及び売掛金	104,552	82,567
有価証券	292,880	154,754
商品及び製品	58,189	67,113
原材料及び貯蔵品	194,078	212,331
その他	227,117	317,335
流動資産合計	3,984,925	3,825,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729,578	1,747,958
機械装置及び運搬具(純額)	169,014	148,356
土地	6,159,243	6,170,178
その他(純額)	113,806	250,844
有形固定資産合計	8,171,642	8,317,337
無形固定資産	132,542	134,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,457	1,174,005
差入保証金	1,444,021	1,417,107
その他	396,361	333,757
貸倒引当金	11,925	8,450
投資その他の資産合計	2,947,915	2,916,420
固定資産合計	11,252,100	11,368,025
資産合計	15,237,026	15,193,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,394	465,662
短期借入金	480,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,028,897	995,598
未払金	655,463	577,829
未払法人税等	28,356	97,716
賞与引当金	82,045	78,878
店舗閉鎖損失引当金	2,603	-
その他	270,207	334,332
流動負債合計	3,133,968	3,110,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,149,068	774,488
長期未払金	110,470	90,350
退職給付引当金	5,945	5,484
資産除去債務	312,610	311,315
その他	119,726	260,836
固定負債合計	1,697,820	1,442,475
負債合計	4,831,788	4,552,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	626,735	819,676
自己株式	1,585	4,050
株主資本合計	10,334,462	10,524,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,961	62,910
為替換算調整勘定	5,999	39,724
その他の包括利益累計額合計	57,962	102,634
少数株主持分	12,812	13,708
純資産合計	10,405,237	10,641,282
負債純資産合計	15,237,026	15,193,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,152,114	9,851,029
売上原価	2,828,621	2,965,755
売上総利益	6,323,493	6,885,274
販売費及び一般管理費	6,226,036	6,556,658
営業利益	97,456	328,615
営業外収益		
受取利息	3,967	2,016
受取配当金	13,784	13,842
為替差益	-	8,973
受取保険金	9,903	3,026
雑収入	16,543	9,481
営業外収益合計	44,200	37,340
営業外費用		
支払利息	22,265	17,200
雑損失	6,549	3,794
営業外費用合計	28,814	20,995
経常利益	112,842	344,960
特別利益		
保険解約益	-	22,439
資産除去債務戻入益	-	11,499
有価証券償還益	-	33,360
営業権譲渡益	-	47,738
固定資産売却益	3,816	7,254
その他	318	-
特別利益合計	4,135	122,291
特別損失		
役員弔慰金	-	47,000
固定資産売却損	1,215	9,762
固定資産除却損	18,586	10,730
減損損失	8,538	16,022
保険解約損	5,242	-
その他	6,997	6,197
特別損失合計	40,579	89,712
税金等調整前四半期純利益	76,397	377,539
法人税、住民税及び事業税	40,010	65,236
法人税等調整額	7,186	4,395
法人税等合計	32,824	60,840
少数株主損益調整前四半期純利益	43,573	316,699
少数株主損失()	-	1,095
四半期純利益	43,573	317,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,573	316,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,586	1,051
為替換算調整勘定	5,942	47,715
その他の包括利益合計	37,643	46,664
四半期包括利益	5,929	363,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,998	362,466
少数株主に係る四半期包括利益	2,068	896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,397	377,539
減価償却費	177,123	192,755
減損損失	8,538	16,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,200	3,475
賞与引当金の増減額(は減少)	2,353	3,166
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	59,589	2,603
受取利息及び受取配当金	17,752	15,859
支払利息	22,265	17,200
固定資産売却損益(は益)	2,600	2,507
固定資産除却損	18,586	10,730
有価証券償還益	-	33,360
営業権譲渡益	-	47,738
資産除去債務戻入益	-	11,499
売上債権の増減額(は増加)	5,720	21,984
たな卸資産の増減額(は増加)	2,570	27,177
仕入債務の増減額(は減少)	65,453	120,732
未払金の増減額(は減少)	166,824	130,607
その他	97,422	26,601
小計	119,576	269,121
利息及び配当金の受取額	16,694	15,644
利息の支払額	22,103	16,500
法人税等の支払額	70,204	11,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,190	256,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業権の譲渡による収入	-	18,486
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	240,759	234,303
有形固定資産の売却による収入	40,360	73,228
投資有価証券の取得による支出	63,055	12,500
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
子会社株式の売却による収入	17,160	-
差入保証金の差入による支出	24,244	21,773
差入保証金の回収による収入	69,514	23,551
その他	10,900	55,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,123	61,710

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	80,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	283,050	807,879
自己株式の取得による支出	692	2,464
配当金の支払額	-	124,101
リース債務の返済による支出	9,253	13,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,996	467,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,899	47,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	667,410	102,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,435	3,118,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,350,024	3,016,400

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 126,647千円	広告宣伝費 139,458千円
給与・賞与 3,170,646千円	給与・賞与 3,452,868千円
賞与引当金繰入額 22,440千円	賞与引当金繰入額 76,269千円
退職給付費用 42,560千円	退職給付費用 45,890千円
減価償却費 159,800千円	減価償却費 175,473千円
賃借料 970,305千円	賃借料 932,154千円
水道光熱費 555,474千円	水道光熱費 646,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,469,705千円	現金及び預金勘定 2,991,645千円
有価証券勘定 111,083千円	有価証券勘定 154,754千円
計 2,580,789千円	計 3,146,400千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 130,000千円
満期が3ヶ月を超える 有価証券 100,764千円	
現金及び現金同等物 2,350,024千円	現金及び現金同等物 3,016,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金7,255,780千円のうち3,849,988千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金3,851,113千円の全部の金額及び別途積立金1,176,500千円並びに固定資産圧縮積立金14,859千円の全部の金額を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,854	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,573	317,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,573	317,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,381	24,969
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。